「若い世代を中心とした食育の推進」関連施策(各府省庁別)

【凡例:表中の略称について】

担当省庁	3次計画の 関係項目 <mark>※1</mark>	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績	対象 <mark>※3</mark>	関連する委員 御指摘ポイント <mark>※4</mark>
農林水産省		若い世代に対する食育 の推進	意識した食育の推進に関する情報 提供を行っている。※2	【平成28年度】 平成28年度は、特に共食をテーマにしたアニメーションとのタイアップを実施することにより、 <u>若い世代に向け共食の楽しさ・大切さに</u> ついて情報発信した。 <mark>※</mark> 2	1	(9)世代に適した情報 発信 (11)多様な情報発信手 段の活用

- ※1 この欄の略称は、以下の第3次計画の箇所との関係を示しています
 - 家庭食育 →「第3 1. 家庭における食育の推進」に該当するもの
 - ・地域食育 →「第3 3. 地域における食育の推進」に該当するもの
 - ・食文化継承 →「第3 6. 食文化の継承のための活動への支援等」に該当するもの
 - ・その他 →上記のいずれにも当てはまらないもの。
- ※2 重点課題「若い世代を中心とした食育の推進」を踏まえ、新たに実施することとした点については、アンダーラインで示しています
- ※3 1→主に20歳代~30歳代を対象とした施策(親子を対象とした施策を含む)
 - 2→主に高校生を対象とした施策
 - 3→多様な世代を対象としている施策
- ※4 平成29年3月29日の食育推進評価専門委員会においてご提出いただいた「第3次食育推進基本計画の5つの重点課題」について議論していくべき と思われる「視点・ポイント」のうち「若い世代に対する食育の推進」に対するもの(別紙参照)

内閣府

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績	対象欄	関連する委員指摘ポイント
内閣府	家庭食育	丁供・石石 目成又接強 調月間」の実施	・毎年11月の「子供・若者育成支援強調月間」の実施要綱において、子供やその保護者の食に関する関心と理解が深まるよう食	【平成28年度】 ・毎年11月の「子供・若者育成支援強調月間」の実施要綱において、子供やその保護者の食に関する関心と理解が深まるよう食育を推進することや、共食の推進を位置づけ、その周知を図った。 【平成29年度】 平成28年度と同様に実施予定 【平成30年度】 実施予定	1	(8)児童・学生等 の親への食育

消費者庁

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績	対象欄	関連する委員 指摘ポイント
				【平成28年度】 ・関係府省と連携し、小学生やその保護者を対象として、「何ができるか考えよう! 親子で学ぶ、食と暮らしの安全」をテーマに、生活に直結する食品安全や暮らしの安全についてのミニセミナー、ポスター展示、ワークショップ(新聞作り)等を実施。また、各会場にて、食品に関するリスクコミュニケーション「知ろう!考えよう!親子で学ぶ、食品中の放射性物質」も実施。(宮城県、東京都及び大阪府でそれぞれ開催) <実績> ・来場者数約5,400名(ミニセミナー・ワークショップ・ステージ)・うち、ミニセミナー・ステージ来場者数約1,300名		
内安消厚農 内安消厚	その他	親子参加型イベントの開催	・関係府省と連携し、多くの子供たちと保護者が来場する夏休み期間中のイベント会場にブースを設け、食品中の放射性物質を中心に、食の安全等の理解の増進に資するリスクコミュニケーションを実施。	【平成29年度】 ・関係府省と連携し小学生やその保護者を対象として、「何ができるか考えよう! 親子で学ぶ、食と暮らしの安全」をテーマに、生活に直結する食品安全や暮らしの安全についてのミニセミナー、ポスター展示、ワークショップ(すごろく作り)等を実施。また、各会場にて、食品に関するリスクコミュニケーション「知ろう! 考えよう! 親子で学ぶ、食品中の放射性物質」も実施。(宮城県、東京都及び大阪府でそれぞれ開催) <実績> ・来場者数約2,000名(ミニセミナー・ワークショップ・ステージ)・うち、ミニセミナー・ステージ来場者数約600名	1	(8)児童・学生等の親への食育
				【平成30年度】 実施予定		

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績	対象欄	関連する委員指摘ポイント
消費者庁	ての他	事業者と連携する等の 多様な主体による食品 安全に関するリスクコ ミュニケーションの取組	・地方公共団体等と共に、食品事業者等の 多様な主体が行う消費者への理解促進に関 する取組と連携し、大学生等を対象としたリ スクコミュニケーションを実施。	【平成28年度】 ・地方公共団体・大学生協と連携し、大学生を対象に大手製粉会社の協力の下、工場見学という手法を通じ事業者の食品安全への取組に対する理解を深めるとともに、有識者、事業者、行政及び大学生による双方向の意見交換によるリスクコミュニケーションを実施。(兵庫県で開催)	1	(4)大学生向け食 育講座
				・大学生協と連携し、大学生を対象に大手製粉会社の協力の下、工場見学という手法を通じ事業者の食品安全への取組に対する理解を深めるとともに、有識者、事業者、行政及び大学生による双方向の意見交換によるリスクコミュニケーションを実施予定。(神奈川県で9月下旬に開催予定)		
				【平成30年度】 実施予定		

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績	対象欄	関連する委員 指摘ポイント
		食品に関する情報提供 や意見交換会の推進	・地方公共団体等と連携し、食品安全に関する正確な情報提供等を通じたリスクコミュニケーションの取組の一環として、小学校・中学校などの協力の下、生徒やその保護者等を対象に実施。	【平成28年度】 ・食品中の放射性物質をテーマに、福島県等と連携し県内の小・中学校等を会場に、児童・生徒及び保護者等を対象に実施。(福島県内10箇所で開催)		(8)児童・学生等 の親への食育
消費者庁	その他			【平成29年度】 平成28年度と同様に実施 9月11日(月)現在、福島県内5箇所で開催		
				【平成30年度】 実施予定		

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績	対象欄	関連する委員 指摘ポイント
消費者庁	この出	パッド」の「消費者庁の	・ソーシャルメディアの料理レシピサイト「クックパッド」に消費者庁のページ「消費者庁のキッチン」を設け、食品ロスの削減に資するレシピを掲載。	【平成28年度】 ・地方公共団体や消費者団体から提供を受けた食品ロスの削減に資する「食材を無駄にしないレシピ」や「他の料理に作り替えるレシピ(アレンジレシピ)」を料理レシピサイト「クックパッド」に設けた「消費者庁のキッチン」にて紹介	3	(9)世代に適した 情報発信 (10)若年女性向 け情報媒体によ る食育 (11)多様な情報 発信手段の活用
				【平成29年度】 平成28年度と同様に実施		
				【平成30年度】 実施予定		

外務省等

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績	対象欄	関連する委員 指摘ポイント
		「栄養改善事業推進」	〇「栄養改善事業推進プラットフォーム(NJPPP)」の発足・民間企業のアイデアをベースに、栄養改善効果が期待できる途上国の国民向け食品供給事業のビジネスモデル構築を目的として、官民連携のもと一体的に進めていくためのプラットフォームを発足。・途上国の離乳食栄養改善や母親の栄養教育を行う企業、また学校給食を通した栄養改善を検討する企業も参画。 (予算額:栄養改善の国際展開事業推進を目的とした補助金:20百万円/農水省)	【平成28年度】 •FAOローマ本部でのシンポジウムにてNJPPPを紹介 •TICADVIサイドイベントとして、栄養改善シンポジウムを開催 •TICADVIジャパンフェアにてブース出展 •発足セミナーを開催(東京) 〈実績〉 •約160人の企業関係者らが参加 •ビジネスセミナーの開催(大阪・福岡) •シンポジウムの開催(東京) 〈実績〉 •大阪,福岡,東京,合計で約200人の企業関係者等が参加 •運営委員会を3回実施 •H28年度食育白書に記載		(6)社員研修による食育(20)母子保健事業による食育
内閣官房 外務省 農林水産省 等	その他		〇途上国における官民連携栄養改善事業 ・東南アジアを中心として、工場に勤務する労働者(15~19歳の労働者を含む主に若年女性を対象)の栄養不良を職場食を通じて改善させるプロジェクトを発足。(予算額:栄養改善の国際展開事業推進を目的とし補助金:20百万円/農水省)	【平成29年度】 ・ボゴール農科大学(インドネシア)の協力を得て、同国内で2018年までに栄養改善事業を発足できるようにパイロット研究等を実施。 〈実績〉 ・インドネシアにおける妊娠適齢期女性の間では肥満よりも貧血が健康課題であることを明らかにした。 ・国際生命科学研究機構、太陽化学株式会社、DMS株式会社により、カンボジア国内で栄養改善事業を発足できるように現地調査を2回実施。	3	
			・栄養不良の影響を受けやすい15~19才の若齢女性のうち特に脆弱な立場にある女性労働者を対象に衛生・栄養教育などと組み合わせながら栄養バランスのとれた職場食を提供し栄養改善、とりわけ貧血改善につなげる。現地の公的機関や工場経営者ならびに本プラットフォーム参入日本企業と共同することで、参入食品企業の健康、栄養改善に貢献できる新規事業の創出、工場の従業員の福祉や労働生産性向上、現地公的機関の健康促進の取組等にそれぞれ寄与する。・微量栄養素欠乏による栄養不良が多いカンボジアにおいて、欠乏しがちな微量栄養素を添加した米を用いた職場を労働者へ提供することで栄養改善を目指す。このとき、添加する微量栄養素は日本企業より提供された物を利用する。本プロジェクトでは、特に妊娠適齢期女性の栄養、添加する微量栄養素添加米をカンボジア国内で流通させ、態改善を目指すだけでなく、最終的には本プロジェクトで使用された微量栄養素添加米をカンボジア国内で流通させ、微量栄養素を提供する日本企業のビジネス展開を手助けする。	【平成30年度】		

文部科学省

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績	対象欄	関連する委員指摘ポイント
文部科学省	家庭食育	運動の推進	・子供の基本的な生活習慣を育成し、生活リズムの向上を図るために、学校、家庭、地域、企業、民間団体等の協力を得ながら「「早寝早起き朝ごはん」国民運動を推進することにより全国的な普及啓発を実施。	【平成28年度】 ・「早寝早起き朝ごはん」国民運動開始10周年を記念したフォーラムを実施。 ・中高生を対象とした生活習慣づくりに関する普及啓発資料及び指導者用資料をホームページより提供。 ・保護者が働く企業の協力により取組を進めるため、企業向け普及啓発資料及び企業内社員研修用資料をホームページより提供。 ・生活習慣づくりへの意識を高め、子供と保護者が一緒になって取り組んでもらうことを目的としたリーフレットを作成し、全国の小学1年生に配布。 ・全国各地で取り組まれている「早寝早起き朝ごはん」運動等の中で、優れた63の活動に対して文部科学大臣表彰を実施。 【平成29年度】 ・中高生を対象とした生活習慣づくりに関する普及啓発資料及び指導者用資料をホームページより提供。 ・保護者が働く企業の協力により取組を進めるため、企業向け普及啓発資料及び企業内社員研修用資料をホームページより提供。 ・国立青少年教育振興機構と連携・協力し、「早寝早起き朝ごはん」フォーラム事業を全国4箇所で、「早寝早起き朝ごはん」推進校事業を全国10箇所で委託・実施予定。 【平成30年度】 実施予定	1	(3)高校・大等・ 専育の活研 (3)高校・大等での (6)社育の最高ができる。 (8)別のではできる。 (22)「ごのではできる。 (22)「ごのできる。 (22)「ごのできる。 (22)「ごのできる。 (23)「このできる。 (24) 「はいる。 (25) 「はいる。 (25) 「はいる。 (26) 「はいる。 (27) 「はいる。 (27) 「はいる。 (28) 「はいる。 (29) 「はいる。 (20) 「はいる。 (

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績	対象欄	関連する委員 指摘ポイント
				【平成28年度】 ・家庭教育に関するヒント集として「家庭教育手帳」を文部科学省ホームページに掲載し、全国の家庭教育に関する学習機会等での活用を促した。		
文部科学省	家庭食育	家庭教育に関する情報の ホームページ掲載による周 知	る学習機会等での活用を促す。	【平成29年度】 ・家庭における食育を含めた家庭教育の全般的な情報に加え、家庭教育に関するヒント集として「家庭教育手帳」を文部科学省ホームページに掲載し、全国の教育委員会やPTA、子育て支援団体等における家庭教育に関する学習機会等での活用を促す予定。	1	(8)児童・学生等 の親への食育
				【平成30年度】 実施予定		

	担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績	対象欄	関連する委員 指摘ポイント
	小姐 赵带令		中向生を中心としに生活首	・家庭と学校、地域の連携による生活習 慣改善のための実証研究(中高生を中心	【平成28年度】 ・8つの地方公共団体に委託して事業を実施し、その成果についてホームページで公表。		(3)高校・大学・ 専門学校等での 食育の活性化 (8)児童・学生等
文部科学省	家庭食育	中高生を中心としに生活音 	(【平成29年度】 ・3つの地方公共団体に委託して事業を実施し、その成果についてホームページで公表予定。	ı	の親への食育 (14)取組主体の 特定・連携・協 力体制	

	担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績	対象欄	関連する委員指摘ポイント
		〕その他	学校における食育の推進	・学習指導要領に基づき、学校教育全体を通して食育を推進。	【平成28年度】 ・学校において、保健体育科(体育科)はもとより、家庭科(技術・家庭科)、特別活動など学校の教育活動全体を通じて食育を推進している。 ・全教職員が栄養教諭を中心とした食育推進体制について認識を深めることにより、学校における食育の一層の充実を図るための資料を作成。	2	(3)高校・大学・
文部科学省	文部科学省				【平成29年度】 ・学校において,保健体育科(体育科)はもとより,家庭科 (技術・家庭科),特別活動など学校の教育活動全体を通じ て食育を推進している。		専門学校等での食育の活性化
				【平成30年度】 実施予定			

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績	対象欄	関連する委員指摘ポイント
文部科学省	その他			【平成28年度】 ・全国12地域, 12校(うち高校が2校, 中高一貫校が2校)で モデル事業を実施した。	2	(3)高校・大学・ 高校・大等の 高校・技術性体の 特別では、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は

	担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績	対象欄	関連する委員 指摘ポイント
文部科学省	こその他	つながる食育推進事業	・栄養教諭と養護教諭等が連携した家庭	【平成29年度】 ・全国15地域, 17校(うち高校は1校)でモデル事業を実施し ている。		(3)高校・大学・ 専門学校等での 食育の活性化 (8)児童・学生育 の親への食育 (14)取組主体の 特定・連携・協 力体制 (15)自治体・企 業等連携への	
					【平成30年度】 実施予定		国からの支援 (16)医療・保育・ 教育・栄養等各 分野の連携強 化

厚生労働省

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績	対象欄	関連する委員指摘ポイント
厚生労働省	家庭食育	及び児童福祉分野にお	・厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課長より各都道府県、保健所設置市、特別区母子保健主管部(局)長に対し、若い世代を中心とした食育の推進も含め、「第3次食育推進基本計画」に基づく母子保健及び児童福祉分野における食育の推進について通知	【平成28年度】 ・妊娠期や授乳期は、食生活を見直す契機となりやすいことや親となる若い世代が食に関する知識や取組を次世代につなげていくことが重要であることから、「朝食を欠食する若い世代の割合」の減少、「主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている若い世代の割合」の増加といった第3次食育推進基本計画の目標達成に向けて、妊産婦や乳幼児の保護者に対する取組の推進をお願いする旨を通知。	1	(19)ライフイベント 時の食育 (20)母子保健事 業による食育

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績	対象欄	関連する委員指摘ポイント
		「健やか親子21(第2 次)」の推進	〇「健やか親子21(第2次)」の普及啓発 (平成28年度予算額 20百万円) (平成29年度予算額 20百万円) (平成30年度概算要求額 20百万円) ・「健やか親子21(第2次)」のウェブサイトや SNSを用いた母子保健や健康づくりに関す る情報発信及び母子保健事業取組データ ベースの充実 ・「健やか親子(第2次)」全国大会の開催	【平成28年度】 ・全国の自治体から母子保健事業取組データベー スに427件の事業が登録。	1	(9)世代に適した情報発信(10)若年女性向け情報発信(10)若年女性向け情報体による食育(11)多様な情報発信チャンイ育の食子(20)母子保健事業による食
厚生労働省	家庭食育			【平成29年度】 ・母子保健事業取組データベースへの登録事業の 充実を図る		
				【平成30年度】 実施予定		

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績	対象欄	関連する委員 指摘ポイント
厚生労働省	地域食育	「第3次食育推進基本計画」に基づく歯科口腔保健を通じた食育の推進についての都道府県等への通知	・厚生労働省医政局歯科保健課長より、各都道府県、保健所設置市、特別区衛生主管部(局)長に対し、成人期への対応も含めた「第3次食育推進基本計画」に基づく歯科口腔保健を通じた食育の推進について通知	【平成28年度】 ・歯科口腔保健を通じた食育の取組の推進について、第3次食育推進基本計画の「ゆっくりよく噛んで食べる国民の割合」の増加を達成するには、各ライフステージに応じた支援が必要とされており、成人期における食べる速さ等の食べ方に着目した支援が必要であることから、関係機関、関係団体等様々な関係者が主体的かつ多様な連携・協働をし、目標の達成に向けた取組の推進をお願いする旨通知。	3	(14)取組主体の 特定・連携・協力 体制 (16)医療・保育・ 教育・栄養等各 分野の腔機能発 (17)口腔食育 (18)ライフステー ジをつなぐ食育

担当省	庁 3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績	対象欄	関連する委員 指摘ポイント
	省 地域食育	8020運動·口腔保健推 進事業	・「8020運動」や「噛ミング30」の推進も含めた歯科口腔保健の推進のため、「8020運動・口腔保健推進事業」において都道府県における取組の支援を行っている。その中で、噛み応えのある料理などを用いた噛むことの大切さの教育や、食生活を支える歯・口腔の健康づくりについての講習会など、食育に関わる事業も実施。事業では、若い世代を含めた全世代を対象としている。	【平成28年度】 ・「8020運動・口腔保健推進事業」において、都道府県における取組の支援を行った。学校での食育の視点も踏まえた保健活動の実施や食育支援の講習会などを実施。		(16)医療・保育・ 教育・栄養等各 分野の連携強化 (17)口腔機能発 達への食育
厚生労働	11 地域及月			【平成29年度】 ・「8020運動・口腔保健推進事業」において、都道 府県における取組の支援を行う。		
				【平成30年度】 実施予定		

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績	対象欄	関連する委員 指摘ポイント
厚生労働省		りのための食育の推進	(局)長に対し、 <u>若い世代を中心とした食育</u> の推進も含めた「第3次食育推進基本計画」 に基づく健康づくりのための食育の推進につ	【平成28年度】 ・「朝食を欠食する若い世代の割合」の減少、「主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている若い世代の割合」の増加といった第3次食育推進基本計画の目標について、達成に向けた取組の推進をお願いする旨通知	3	

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績	対象欄	関連する委員指摘ポイント
厚生労働省	地域食育	健康日本21(第二次)の推進	生活」に関する目標を掲げ、普及啓発を図っている。 ・「健康日本21(第二次)」の目標の達成に	【平成28年度】 ・国民の生活習慣を改善し、健康寿命をのばすための運動として「スマート・ライフ・プロジェクト」を実施し、その中で、従業員や職員、住民に対して、生活習慣病予防の啓発、健康増進のための取組等をしている企業、団体、地方公共団体を「健康寿命をのばそう!アワード」として表彰し、その内容を情報提供している。・「食事をおいしく、バランスよく」を基本テーマとして、「毎日プラス1皿の野菜」「おいしく減塩1日マイナス2g」についての普及啓発用のポスターやチブサイトで提供し、自治体や企業の取組事例を紹介。 【平成29年度】 ・国民の生活習慣を改善し、健康寿命をのばすたので提供し、自治体や企業の取組事例を紹介。 【平成29年度】 ・国民の生活習慣を改善し、健康寿命をのばすたのので、従業員や康増進のための取組寿のとして「スマート・ライフ・プロジェクト」を実施している企業、団体、地方公共関していめの取組寿をしている企業、団体、地方公共関係をではまり、では、主食・主菜・副菜をそろえて食べる人の割合が低く、キ乳・乳製品にことを踏まる、「食事をおいしくバコンスよく」「毎日のくらしいて、「食事をおいしくバコンスよく」「毎日のポスターやチラシを作成し、スマート・ライフ・プロジェクトのウェブサイトで提供。 〈平成27年国民健康・栄養調査結果(厚生労働省)> 中成30年度】 実施予定	3	(2)社員食堂の食(6)社育(15)自携(5)自携(5)自共育(6)主要支援(5)自共(5)自共(5)自共(5)。 (15) を

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績	対象欄	関連する委員 指摘ポイント
厚生労働省	その他	国民健康・栄養調査の 実施、結果の公表	・国民健康・栄養調査を実施し、食育推進の基礎的なデータとして、調査結果を公表。	【平成28年度】 ・平成27年国民健康・栄養調査結果において、20歳代女性ではやせが多いこと、主要な栄養素の摂取量が少ないことが明らかとなったことから、調査結果を関係省庁、関係団体、管理栄養士・栄養士養成施設等に情報提供。 〈平成27年国民健康・栄養調査結果(厚生労働省)〉 ・20歳代の女性のやせの割合 22.3% ・20-30歳代の女性のやせの割合 22.3% ・20-30歳代の女性のたんぱく質、カルシウム、食物繊維及びカリウム等の摂取量が60歳以上に比べて少ない傾向	3	

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績	対象欄	関連する委員 指摘ポイント
厚生労働省		妊産婦等への食育推進 に関する調査	〇妊産婦等への食育推進に関する調査 妊産婦及び子育て世代の食育の取組が効 果的に展開されるよう、妊産婦の食生活に 関する実態把握を実施	【平成29年度】 ・実態把握の結果を踏まえ、今後の普及啓発の方 向性について検討予定。	1	(9)世代に適した 情報発信 (19)ライフイベント 時の食育

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績	対象欄	関連する委員 指摘ポイント
厚生労働省	地域食育	糖尿病予防戦略事業	・糖尿病の発症予防及び重症化予防に向けて、「糖尿病予防戦略事業」を実施。	【平成29年度】 ・飲食店、食品関連企業等と連携した食環境づくり の推進として、管理栄養士・栄養士養成施設と連携 した若い世代への主食・主菜・副菜を組み合わせ た食事の普及について、実施要綱に記載。 【平成30年度】 実施予定	3	(15)自治体・企業 等連携への国か らの支援 (16)医療・保育・ 教育・栄養等各 分野の連携強化

農林水産省

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績	対象欄	関連する委員指摘ポイント
農林水産省	家庭食育	「食育月間」の実施	・「食育月間」実施要綱により、農林水産省をはじめ関係省庁が協力しつつ地方公共団体、関係機関・団体に対しても参加を呼びかけ、若い世代に対する食育の推進を含め全国的な食育推進運動を展開	【平成28年度】 ・第3次食育推進基本計画の重点課題に「若い世代を中心とした食育の推進」が設けられたことを受け、「食育月間」実施要綱に若い世代に対する食育の推進を明記し、食育月間を実施。 ・食育月間中の全国規模の中核的行時として、6月11日、12日に福島県郡山市において第11回食育推進全国大会を開催。大会にて第3次食育推進基本計画関係資料を配布し計画を普及啓発。 〈実績〉 ・来場者数26,200人 ・アンケート調査によると、このうち23%は20歳代又は30歳代の若い世代と推定。 【平成29年度】 ・第3次食育推進基本計画の重点課題に「若い世代を中心とした食育の推進」が設けられたことを受け、「食育月間」実施要綱において若い世代に対する食育の推進を明記するとともに、地域における関係者の連携・協働のため、都道府県・市町村食育推進計画の地域関係者・住民の共有化を追記し、食育月間中の全国規模の中核的行時として、6月30日、7月1日に岡山県岡山市において第12回食育推進全国人会を開催。大会にて第3次食育推進基本計画のパンフレットを配布し計画を普及啓発〈実績〉・・来場者数21,200人・アンケート調査によると、このうち34%は20歳代又は30歳代の若い世代と推定。 【平成30年度】 実施予定	3	(14)取組主体の 特制 (16)医・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績	対象欄	関連する委員指摘ポイント
農林水産省	地域食育	若い世代に対する食育の推進	・様々な媒体を活用し、若い世代を意識した 食育の推進に関する情報提供を行ってい る。	【平成28年度】 ・平成28年度は、特に共食をテーマにしたアニメーションとのタイアップを実施することにより、 <u>若い世代に向け共食の楽しさ・大切さについて情報発信した。</u> 【平成29年度 】 ・平成29年度は、内閣府青少年意見募集事業を活用し、中学生から20歳代を対象に「若い世代の食育について」をテーマに意見を募集し、効果的な情報提供等の充実を図ることとしている。 【平成30年度】 実施予定	1	(9)世代に適した 情報発信 (11)多様な情報 発信手段の活用

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績	対象欄	関連する委員指摘ポイント
農林水産省	その他	「食育推進ボランティア表彰」及び「食育活動表彰」の実施	関連事業者、ボランティア等の民間等の食 育関係者に対象を拡大した「食育活動表彰」	【平成29年度】 ・食育活動受賞団体(者)に対し、6月の食育推進 全国大会において大臣から6件、消費・安全局長か	1	(1)高校・大学食 堂からの食う (3)高校・大学・専 (3)高校・大学・ 育の活学校等 (4)大学生向け食 育講座

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績	対象欄	関連する委員 指摘ポイント
農林水産省		民間団体の実施するモ デル的な食育活動への 支援	推進事業 (平成28年度予算額 100百万円) ・消費者の様々なライフスタイルの特性・ ニーズに対応した食育メニューを提供するモ	【平成28年度】 ・子育て世代を対象に、クリニックや子ども園、保育園、子育て支援センター等において、食生活や食文化継承に関する食育セミナーを実施(全10回、保護者256名)。セミナー開催の前後に、参加者を対象として実施したアンケート調査では、食育への関心度が12ポイント増加、農業への理解が16ポイント増加、日本型食生活の実践度が11ポイント増加するなどの成果が得られている。		(8)児童・学生等 の親への食育

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等) 取組の実績		対象欄	関連する委員 指摘ポイント
農林水産省 その		子ども農山漁村交流プロ	(平成28年度予算額 8,000日万円の内数) (平成29年度予算額 10,060百万円の内数) (平成30年度概算要求額 11,976百万円の内数)	【平成28年度】 ・農林水産省においては、受入側(農山漁村)に対して、 受入体制の整備や関係施設の整備に関する支援を実 施。		(7)親子体験による 親への食育 (8)児童・学生等の 親への食育 (14)取組主体の特 定・連携・協力体制 (15)自治体・企業等 連携への国からの
	その他	ジェクト	や目然体験活動寺を行つ 子とも農山漁村父流 プロジェクト」の実施を通じ、食育に資する取組を	【平成29年度】 平成28年度と同様に実施) 「 〔 〕	
			推進	【平成30年度】 実施予定		支援

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等) 取組の実績		対象欄	関連する委員指摘ポイント
農林水産省			・地域の関係者が一体となって取り組む、地域における食育活動を企画・調整する専門 的人材の育成や、食育を通じて地域の食の			(4)大学生向け食 育講座 (7)親子体験によ
	地域食育	地域における食育活動を支援	○地域の魅力再発見食育推進事業 (平成29年度予算額 280百万円) ・地域の関係者が連携して取り組む、地域食 文化の継承、和食給食の普及、共食機会の 提供、農林漁業体験機会の提供、地域で食 育を推進するリーダーの育成等の食育活動 を支援。		育講座子 (7)親へ(8)児童へ(8)児童へ(14)取・追体制に(15)自済等連携	る親への食育 (8)児童・学生等 の親への食育 (14)取組主体の 特定・連携・協力
			〇食料産業・6次産業化交付金 (平成30年度概算要求額 2,719百万円の内 数) ・地域の魅力再発見食育推進事業(平成29 年度)と同様の事業を交付金で実施。	【平成30年度】 実施予定		

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績	対象欄	関連する委員 指摘ポイント
農林水産省	食文化継承	子育で・若者世代への和食文化普及推進	〇「和食」と地域食文化継承推進事業 (平成28年度予算額 103百万円の内数) (平成29年度予算額 60百万円の内数) ・和食文化をテーマにした次世代継承型の 食育活動として、食習慣を変えることに抵抗 の少ないライフステージにある層(幼少期、 育児世代等)を中心に、和食文化の普及活動を効果的に実施。	【平成28年度】 ・食習慣を変えることに抵抗感が少ない子育で世代や若者世代を対象として、和食文化への理解を深めるためのワークショップを11回実施。 ・子育て世代に接点がある行政栄養士を対象として、和食文化への理解を深めるための研修会を9回実施。 ・行政栄養士など専門職向けの和食文化に関する専門的なパンフレットや子育で世代が和食文化に関して理解を深めるためのパンフレットを作成。 【平成29年度】 ・食習慣を変えることに抵抗感が少ない子育で世代や若者世代を対象として、和食文化への理解を深めるためのワークショップを10回実施予定。 ・子育で世代に接点がある行政栄養士を対象として、和食文化への理解を深めるための研修会を10回実施予定。 ・行政栄養士など専門職向けの和食文化に関する専門的なパンフレットや子育で世代が和食文化に関して理解を深めるためのパンフレットを作成予定。		(8)児童・学生等 の親への食育
			〇「和食」と地域食文化継承推進事業 (平成30年度概算要求額 54百万円) ・和食文化をテーマに次世代継承型の食育 活動を推進するとともに、メディア等と連携し て和食文化の魅力等を効果的に発信	【平成30年度】 実施予定		

経済産業省

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績	対象欄	関連する委員指摘ポイント
経済産業省	地域食育	健康経営の普及促進	・従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する「健康経営」の普及を促進。食生活の改善に向けた取り組み(健康に配慮した食事の提供、朝食の提供等)の実施を含め、健康経営に取り組む企業を「健康経営銘柄」として選定するなどの取組を行う。	【平成28年度】 ・企業・経営者向けに、「健康経営」のポイントをまとめたガイドブックや銘柄選定企業の事例集等を策定しホームページで公表。その中の一部で、健康経営を評価する上での指標となる食生活支援(社食における健康メニュー提供等)を例示。 ・「健康経営度調査」を通じて、従業員の食生活改善に向けた取組等を評価し「健康経営銘柄」の選定等を行っている。 【平成29年度】 平成29年度】 平成28年度と同様に実施 【平成30年度】 実施予定	3	(2)社員食堂から の食育 (6)社員研修によ る食育

観光庁

担当省庁	3次計画の 関係項目	取組の名称	取組の内容(予算額等)	取組の実績	対象欄	関連する委員指摘ポイント
			・歴史的景観、美しい自然、海洋資源、豊かな農山漁村、魅力ある食文化等の観光資源 を活かした着地型旅行商品と、体制づくり、	・漁村エリアでの体験プログラムの提供 ・名産品とポップカルチャーのコラボレーションによる名物料理の開発 <学生の参加実績>2件(福井県、京都府) 大学生:約50名(名産品開発、体験プログラム造		
観光庁	食文化継承その他	魅力ある食文化の観光 資源化	〇地域資源を活用した観光地魅力創造事業 (平成29年度予算額 270百万円) ・地域の伝統文化、美しい自然、歴史的景 観、豊かな農山漁村、魅力ある食文化等、 地域の観光資源を活かした着地型旅行商品 の造成や名産品の開発等を支援することに より、魅力あふれる観光地域づくりを推進。	・地元の特産品を使った商品やレシピの開発 ・地元の特産品を使った商品やレシピの開発 <学生の参加実績>3件(福井県、岐阜県、京都		(15)自治体・企業等連携への国からの支援

第6期第2回食育推進評価専門委員会(H29.3.29)資料

特定課題について御提出いただいた「視点・ポイント」							
		重点課題に対するもの			その他		
若い世代に対する食育の推進	多様な暮らしに対応した食育の推進	健康寿命の延伸につながる食育の推進	食の循環や環境を意識した食育の推進	食文化の継承に向けた食育の推進	て 07世		
(1)高校・大学食堂からの食育 (2)社員食堂からの食育	〇食生活弱者対策としての共食推進	○食育施策の健康寿命延伸貢献度の研究	〇学校給食における地場産物(国産食材)を 使用する割合の増加に向けた働きかける主 体の特定	〇日本食の健康効用等についての科学的知 見の蓄積	〇地域で食育に取り 組む民間団体やグ ループの育成		
(3)高校・大学・専門学校等での食育の活性化	〇データ分析による多様な暮らしに起因する 食生活の問題点明確化	○食塩摂取状況の現状についての理解促進 ○中高年男性肥満の現状についての理解促 進	○学校における取組状況・成果の把握	〇食文化についての情報発信	〇食育推進基本計画 のPR		
(4)大学生向け食育講座 (5)教員の履修科目 (6)社員研修による食育	〇「早寝早起き朝ごはん」国民運動	○世代に適した情報発信	〇食品ロスの問題に関する理解促進に向け た情報発信	〇行事食やその意味の継承	〇地方自治体による 学校時間外の食育		
(7)親子体験による親への食育 (8)児童・学生等の親への食育	〇「美味しい食事の作り方」普及への調理師 等の活用	〇加工食品の栄養表示に関する普及啓発	〇食品ロス削減のために何らかの行動をして いる国民の増加	〇地域食文化の文献化	〇食育についての学 習成果についての認 定		
(9)世代に適した情報発信 (10)若年女性向け情報媒体による食育 (11)多様な情報発信手段の活用	〇中学校における学校給食実施率の向上	○減塩・低カロリー食普及への調理師等の協力 の「美味しい食事の作り方」普及への調理師 等の活用	〇農林漁業体験を経験した国民の増加	〇食文化を意識した学校給食による食育			
(12)課題ごとにターゲットを絞った情報発信	○食育の視点からの完全給食の実施等	○学校保健・学校給食・健康教育の連携		〇和食給食提供の環境整備			
(13)メディア関係者等も含めた関係者の連携 強化	○貧困家庭への新鮮な地域食材提供	〇自治体・企業等連携への国からの支援		〇郷土料理等給食用食品の開発			
(14)取組主体の特定・連携・協力体制 (15)自治体・企業等連携への国からの支援		〇食育と運動促進の連携		〇食文化を意識した給食の保護者や地域の 方と児童生徒の共食等			
(16)医療・保育・教育・栄養等各分野の連携強化 (17)口腔機能発達への食育		○食品業界・医療等各分野の連携強化		〇学校での食文化の学びへの地域の協力 〇栄養教諭の配置			
(18)ライフステージをつなぐ食育 (19)ライフイベント時の食育		〇低栄養防止等に向けたスマイルケア食等 の普及啓発		〇地産地消等地域の活性化と結びつけた行 事食継承			
(20)母子保健事業による食育		〇健康寿命延伸活動表彰による食育の推進		〇食文化継承に向けた子供たちに身近な体 験の場づくり			
(21)青少年活動団体による食育 (22)「早寝早起き朝ごはん」国民運動		〇高齢者の社会貢献・参加					
(23)食育推進基本計画のPR		〇健康な高齢者の人材活用					
(24)「美味しい食事の作り方」普及への調理師等の活用		〇高齢者の口腔機能低下予防					
(25)食育の視点からの完全給食の実施等 (26)学校給食の充実							